

# 秋田県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実施状況：作業内容および工賃の実態

前原和明<sup>1</sup>・後藤由紀子<sup>2</sup>・八重田 淳<sup>3</sup>

<sup>1</sup>秋田大学教育文化学部

<sup>2</sup>筑波技術大学産業技術学部

<sup>3</sup>筑波大学大学院人間総合科学学術院

e-mail : maebara-kazuaki@ed.akita-u.ac.jp

## Survey of Work Support Using Agriculture in Work Support Centers for Continuous Employment Type B in Akita Prefecture: Work Support Contents and Wages

Kazuaki MAEBARA<sup>1</sup>, Yukiko GOTO<sup>2</sup> and Jun YAEDA<sup>3</sup>

<sup>1</sup>Department of Education and Human Studies, Akita University

<sup>2</sup>Faculty of Industrial Technology, Tsukuba University of Technology

<sup>3</sup>Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

**Key words:** 支援プログラム, 社会参加, 障害者, 職業リハビリテーション, 農福連携

### 緒言

近年、障害者福祉分野において農福連携が注目されている。この農福連携とは「農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組」（農福連携等推進会議，2019）のことである。この農福連携は、農業分野の従事者不足等の課題に寄与するだけでなく、福祉分野の就業機会の不足などの課題を相互に補い合うため（小柴・吉田，2016；木下，2019），工賃の向上および障害者の生活の質の向上に寄与することが期待される。また、神田ら（2014）は、大学研究センターの花き普及等活動における福祉施設との連携事例を取り上げ、農業活動としての有益性と障害者への訓練機会の提供といった農業および福祉の両領域の利点について報告している。

このような中、障害者の就労支援施設である就労移行支援事業所や就労継続支援B型事業所（以下、B型事業所）においても農福連携は強く関心を持たれている（日本財団，2019）。その一方で、この実施には、施設の方針を担う職員の育成（田鹿・宇都宮，2019）、福祉に対する地域の考え方の醸成（合田，2019）、施設職員の負担軽減（本田・渋谷，2018）等の推進および維持に係る課題もある。地域における障害者の社会参加を担うB型事業所が行う就労支援を支える1つの

工夫として農業を用いることにはどのような意味があるのであろうか。B型事業所の提供する就労支援を改善し、そこを利用する障害者の一般就労への移行を支援するためにも、農福連携を中心とした農業を用いた就労支援の取組みに関する情報を更に蓄積共有していくことが大切であると考えられる。

現状では、農福連携事業に関連する研究の多くは、その取組み事例の紹介に留まるものが多く、障害者の就労支援の視点で行われた調査はまだまだ少ない。B型事業所における農業を用いた就労支援の実態を整理することにより、今後の障害者の就労支援のあり方の改善に役立つ有用な視点を得ることが期待できる。そこで本研究の目的は、B型事業所における農業を用いた就労支援の実態調査を行うこととする。

### 材料および方法

#### 1. 対象

秋田県の全119所のB型事業所(2019年10月1日現在)を調査対象とした。秋田県を選定した理由は、高齢化の進む地域の1つとして農福連携の展開の可能性が大きいためである。

#### 2. 調査期間および方法

調査期間は2020年1月10日～2月20日であった。調査票を郵送し、回答は郵送にて返送をしてもらった。119事業所のうち、計60事業所から回答が得られた（回収率50.4%）。

2020年4月8日受付。  
厚生労働科学研究費補助金「就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究（19GC1006）」の助成を受けた。

### 3. 調査項目

調査票は基本情報・就労支援の実施状況・就労支援の効果・支援に対する考え方の4パートから構成される。本稿では、基本情報と就労支援の実施状況の一部を分析対象とする。

基本情報では、障害毎（知的障害、身体障害、精神障害、その他障害）の登録利用者数、登録利用者の年代（障害毎に20歳代～70歳以上および利用者がいないの7つの選択肢）、利用者一人あたりの平均月額工賃を調査項目とした。また、就労支援の実施状況では、農業を用いた就労支援の実施状況として、「農業専門の事業者と福祉施設が連携して支援を行う「農福連携を実施している」（以下、農福連携）、福祉施設が単独で農作業を実施している「農業に関連する作業種目がある」（以下、農業関連作業）、「農業に関連する作業種目を行っていない」（以下、非農業作業）、の3つの選択肢、加えて各就労支援の実施状況における取組み内容および取組みの理由についての自由記述、非農業作業の場合は農業に関連する取組みへの興味の有無およびその理由についての自由記述での回答を求めた。

### 4. 分析

基本情報を集計し、その結果に基づいて3つの就労支援の実施状況毎に、平均工賃月額と比較しつつ作業内容を整理した。また、自由記述の回答は意味内容を整理して集計した。

### 5. 倫理的配慮

秋田大学において、人を対象とした研究倫理委員会に倫理審査の申請をし、付議不要と判定され承認を得た。調査票には、個人・施設名等の個人情報等の匿名化、研究目的のみでの利用、返信をもって同意を得ることを記載した。

## 結果

### 1. 登録利用者の状況

登録利用者数の平均は、知的障害者14.1人、身体障害者3.0人、精神障害者8.8人、その他障害者0.5人であり、知的障害者および精神障害者の利用者数が多かった。また、最も選択が多かった年代は、知的障害者では30歳代(59.6%)、身体障害者では利用者なし(29.8%)、精神障害者では40歳代(36.8%)、その他障害者では利用者なし(83.1%)であった。

### 2. 就労支援の実施状況

農福連携の実施施設は12所あり、その作業内容等を第1表に提示した。B型事業所の平成30年度平均工賃は全国16,118円、秋田県14,869円である（厚生労働省、2019）。全国の工賃額を超えた事業所は1か所のみ、秋田県のそれも1か所のみであった。主な作業種目は、野菜、果樹、地域産物の生産・販売であった。

農業関連作業の実施施設は17所あり、その作業内容等を第2表に提示した。全国の工賃額を超えた事業所は4か所、秋田県のそれは6か所であった。代表的な作業種目は、畑作業、シイタケ栽培等であった。

非農業作業の実施施設は31所あり、その作業内容を第3表に提示した。全国の工賃額を超えた事業所は8か所、秋田県のそれは13か所であった。平均工賃額の高い作業種目は、クリーニング、販売等の作業であった。

### 3. 農業を用いた就労支援の実施理由

農福連携の実施理由は、工賃向上に向けた取組み(5所)、利用者に合った作業種目の検討(3所)、地域からの要請(3所)、農業ノウハウを持っていた(1所)であった。農業関連作業の実施理由は、利用者に合っ

第1表. 農福連携の実施事業所（全12事業所）の作業内容等.

順位 <sup>2</sup>	作業内容	平均工賃
1	野菜出荷、リンゴの葉摘み、エダマメ選別	17,959円
2	ハーブ・食用花栽培、エダマメ栽培等	14,427円
3	水耕栽培、クミ園の管理、野菜等栽培	14,000円
4	野菜栽培、出店販売、野菜乾燥食品作り	13,929円
5	水稲・果樹栽培	13,748円
6	ネギ出荷作業、畑除草作業	13,332円
7	エダマメ選別、草取り、ネギ選別	13,000円
8	育苗箱の洗浄、エダマメ収穫等	12,000円
8	ニンニク栽培、野菜栽培・販売	12,000円
10	葉草生産(植付、収穫、除草など)	11,102円
11	野菜栽培、養鶏	11,000円
12	花苗・野菜等栽培、近隣農家作業	10,500円
平均		13,083円
標準偏差		2,021円
最大		17,959円
最小		10,500円

<sup>2</sup>平均工賃の高い順。1位と2位の間の点線は平成30年度の全国平均工賃額(16,118円)。

第2表. 農業関連作業の実施事業所（17事業所中、工賃上位10事業所）の作業内容等.

順位 <sup>2</sup>	作業内容	平均工賃
1	菌床シイタケのスライス, 乾燥	22,068円
2	畑管理・作業代行, 草刈り, 農産物生産	20,000円
3	畑, シイタケ	18,000円
4	農地整備, 野菜の植え付け, 除草, 収穫	17,070円
5	野菜栽培・収穫・販売	15,406円
6	野菜栽培, 収穫, 運搬, 出荷準備等	15,000円
7	スイカ収穫, 販売	12,494円
8	稲作, 精米, 販売, 畑作全般	12,000円
9	畝作り, 種まき, 水やり, 収穫, 加工	11,000円
10	野菜栽培, ブルーベリー栽培	10,818円
平均11,672円, 標準偏差5,546円, 最大22,068円, 最小4,060円		

<sup>2</sup>平均工賃の高い順. 4位と5位の間の点線は平成30年度の全国平均工賃額（16,118円）、6位と7位の間の点線は平成30年度の秋田県平均工賃額（14,869円）.

第3表. 非農業作業の実施事業所（31事業所中、工賃上位10事業所）の作業内容等.

順位 <sup>2</sup>	作業内容	平均工賃
1	クリーニング	44,584円
2	クリーニング	39,318円
3	洗濯, 清掃, 喫茶店, 食堂, 売店等	37,484円
4	パン製造, 販売, 施設外就労	21,000円
5	製パン, 果樹 <sup>3</sup> , 園芸 <sup>3</sup> , 製造, リサイクル	20,500円
6	弁当製造, 販売, 軽食, 掃除, 除草 <sup>3</sup>	20,016円
7	食に係る作業	18,463円
8	製品組立, 木枠加工, クリーニング業	16,300円
9	清掃作業, 受託作業	16,000円
10	公園清掃, 喫茶, 菓子作り, 野菜袋詰め <sup>3</sup>	15,800円
平均13,513円, 標準偏差10,671円, 最大44,584円, 最小3,300円		

<sup>2</sup>平均工賃の高い順. 8位と9位の間の点線は平成30年度の全国平均工賃額（16,118円）.

<sup>3</sup>農業関連作業とみなせる作業内容が確認できるが、本研究では調査協力事業所が非農業作業を実施と回答したため非農業作業の実施事業所として整理した.

た作業種目の検討（6所）、農業ノウハウを持っていた（6所）、工賃向上に向けた取組み（2所）、地域からの要請（1所）であった。

果難しい（2所）、その他（2所）であった。

## 考 察

### 4. 農業に関連する就労支援への興味

非農業作業の実施事業所の農業への興味ありと回答した理由は、農業ノウハウがあれば実施したい（3所）、工賃向上に向けての検討中（3所）、地域からの要請があれば実施（3所）、利用者に合った作業種目を検討中（2所）、その他（1所）であった。興味なしの理由は、取組む余裕がない（5所）、農業ノウハウがない（5所）、利用者にあった作業種目を検討した結

### 1. 工賃額等との比較を通じた農業関連作業の課題

結果より、農福連携の実施事業所は事業所間で工賃額の差は小さいが平均工賃額が秋田県平均を下回っていた。また、農業関連作業の実施事業所と非農業作業の実施事業所では事業所間で工賃額の差が大きく、平均工賃額は農業関連作業の実施事業所が最も低く、非農業作業の実施事業所は農福連携の実施事業所とほぼ同等であった。

この理由としては、非農業作業は事業所における作業支援の展開をイメージすることができるような情報がある程度共有されており、この情報を上手く反映できている事業所においては高い工賃額の維持に繋がっているためと考えられる。一方、農業はシイタケ栽培のような大規模な農地を必要としない作業であれば一定程度の安定収入を見込めるものの、その他の作業においては収入を見込むための経営規模の拡大や販路の確保等の農業経営上の工夫が必要とされ、単に農業を就労支援に組み入れるだけでは大幅な収入増は見込めないという理由があるためと考えられる。実際、農福連携を実施している事業所は、首都圏への販路確保、オリジナル商品の開発、情報発信等の努力が必要とされている（佐藤，2019）。

以上より、非農業作業については、B型事業所を中心にその支援展開のあり方のイメージが確立されつつある一方で、農業を用いた就労支援については、関連する知識やスキル、実施ノウハウが共有されていない現状にあると考えられる。農業を用いた就労支援の実施促進に向けては、事業所が必要とするこのようなスキルや知識を補うための現実的な支援が求められると考えられる。

## 2. 農業関連作業の実施促進に向けた視点

農福連携を含めた農業を用いた就労支援を実施するきっかけとして、現状の支援のあり方の改善に向けた取組みと地域要請、農業ノウハウがあったことが回答された。また、農業を用いた就労支援を新規事業として開始するための事柄として、農業ノウハウの獲得および地域要請が挙げられた。農福連携のきっかけとしては農業ノウハウよりも工賃向上を挙げた事業所が多く、ノウハウについては地域農家などの専門家を頼る形で、むしろ工賃向上のための積極的な戦略として農福連携を選択したことが推察される。一方、農業関連作業の実施事業所では事業所が農業ノウハウを持っていたことと新たな作業種目として農業を位置づけたことを主なきっかけとしており、施設内に農業ノウハウを持った職員がいた等のことが農作業を選択する大きな要因となったと考えられる。

なお、地域要請に関連する先行研究として、小柴・吉田（2016）は、農業分野での障害者就労支援の促進に向けては、地域課題解決を考慮に入れることと、実施に向けた支援体制の構築および人材育成の重要性を指摘している。また、合田（2019）は、「福祉の地域力」と呼ぶことができるような地域ニーズの把握と活動の柔軟な展開ができるような地域の力が必要と指摘している。B型事業所において農業を用いた就労支援の実施促進に向けては、施設内外の農業ノウハウや地域ニーズといった、事業所が持つきっかけとなり得る要素を上手く広げるような地域および行政等からの支

援が重要になると考えられる。

## 謝 辞

本研究にご協力を頂きましたB型事業所の方々に感謝をいたします。

## 引用文献

- 合田盛人. 2019. 市町村社会福祉協議会における農福連携の取り組みについて－長野県内77市町村社会福祉協議会へのアンケート調査から－. 長野大学紀要 40(3) : 1-14.
- 本田恭子・渋谷直樹. 2018. 就労継続支援にもとづく農福連携の現状－岡山県と大分県を事例に－. 環境情報科学学術研究論文集 32 : 257-262.
- 神田啓臣・吉田康徳・津田 渉・今西弘幸. 2014. 花きにおける新品目の普及、新作型の導入および農福連携の可能性の模索 附属フィールド教育研究センターにおける地域貢献の事例. 秋田県立大学ウェブジャーナルA 2 : 10-18.
- 木下一雄. 2019. 北海道における農福連携の今後の展望に関する考察：スマート農業を通じての障害者における就労機会の拡大. 名寄市立大学社会福祉科学研究紀要 9 : 25-33.
- 小柴有理江・吉田行郷. 2016. 地域における農業分野での障害者就労の支援体制の構築－異分野が連携するプラットフォームの形成－. 農業経済研究 84(4) : 412-417.
- 厚生労働省. 2019 (更新年). 平成30年度工賃（賃金）の実績について. 2020.3.11. (調べた日付). <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000571834.pdf>
- 日本財団. 2019. 本物の農福連携とは？～巷にあふれる家庭菜園をそう呼ばない～. 就労支援フォーラムNIPPON2019資料集・抄録集 : 84-101.
- 農福連携等推進会議. 2019 (更新年). 農福連携等推進ビジョン. 2020.3.16. (調べた日付). [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/noufuku\\_suishin\\_kaigi/dai2/gijisidai.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/noufuku_suishin_kaigi/dai2/gijisidai.html)
- 佐藤 亘. 2019. 農福連携（障がい者の就農）を目指す大潟村モデル. 人植関係学誌. 18(2) : 11-18.
- 田鹿 紘・宇都宮浩司. 2019. 神戸市における農福連携事業の特質と課題－法人Aの事例－. 九州国際大学教養研究 26(2) : 29-48.